費　　目	主　な　事　業　内　容

03款 民生費
01項 社会福祉費
01目 社会福祉総務費

1,949,954,518円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,949,954,518	1,676,745,492	4,200,000		269,009,026

○地域福祉計画策定事業　1,585,144 円

令和8年度から令和12年度を計画期間とする「第5次三島市地域福祉計画」の策定に向け市民アンケート調査等を実施した。

・委託　（単位　　円）

事業名	事業費	事業概要
地域福祉計画策定等業務委託 (R7債務負担行為)	[4,136,000] 1,240,000	第5次三島市地域福祉計画策定

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○市民すこやかふれあいまつり事業　1,143,703 円

様々な立場や世代の方が気軽に集う機会を提供し、交流を通して市民相互に思いやる心を育み、連帯の輪を広げて明るい福祉のまちづくりを推進することを目的に市民すこやかふれあいまつりを開催した。

○生活困窮者自立支援事業　45,942,526 円

自立相談支援事業、住居確保給付金の給付、任意事業である就労準備支援事業、一時生活支援事業、子どもの学習･生活支援事業及び家計改善支援事業を行った。

・住居確保給付金

収入減少等の理由により住居を失う恐れが生じている市民への支援のため、引き続き支給期間の延長等を行った。

支給世帯数　8世帯(25カ月分)
支給額　856,000円

○物価高騰対応重点支援給付金給付事業　31,141,498 円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】

電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり70,000円の給付を行った(基準日 令和5年12月1日)。

給付世帯　130世帯
給付額　9,100,000円

≪令和5年度繰越明許費≫

・物価高騰対応重点支援給付金給付事業　22,041,498 円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】

電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税税世帯に対して、1世帯あたり70,000円の給付を行った(基準日 令和5年12月1日)。

給付世帯　230世帯
給付額　16,100,000円

○成年後見制度利用促進事業　16,600,000 円

・市民後見人育成事業委託　2,500,000 円

弁護士や司法書士などの資格は持たないものの社会貢献への意欲や適性のある一般市民の中から、成年後見制度に関する一定の知識や姿勢を身に付けた市民後見人を育成するため研修を実施した。

・中核機関業務委託　14,100,000 円

後見人の業務を適正に行うことができる人材の育成及び活用を推進するため、関係機関との情報連携等を行う中核的業務を実施した。

費　　目	主　な　事　業　内　容
	○物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯・子育て世帯）給付事業　247,068,319 円 ≪令和5年度繰越明許費≫ ・物価高騰対応重点支援給付金給付事業（均等割のみ課税世帯・子育て世帯）給付事業　247,068,319 円 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】 電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり100,000円の給付を行ったほか、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子育て世帯に対して、子ども加算(50,000円/1人)の給付を行った(基準日　令和5年12月1日)。 給付世帯　2,365世帯 給付額　236,050,000円 ○定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金（新規非課税等世帯）給付事業　950,814,643 円 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】 ・電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、新規住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり100,000円の給付を行ったほか、当該世帯のうち、子育て世帯に対して子ども加算の給付(50,000円/1人)を行った(基準日　令和6年6月3日)。 給付世帯　629世帯 給付額　66,750,000円 ・物価高騰の負担軽減を目的に、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる者に給付を行った(基準日　令和6年1月1日)。 給付者数　10,572人 給付額　423,660,000円 ≪令和5年度繰越明許費≫ ・定額減税補足給付金及び物価高騰対応重点支援給付金（新規非課税等世帯）給付事業　460,404,643 円 【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】 電力･ガス･食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、新規住民税非課税及び均等割のみ課税世帯に対して1世帯当たり100,000円の給付を行ったほか、当該世帯のうち、子育て世帯に対して子ども加算の給付(50,000円/1人)を行った(基準日　令和6年6月3日)。 給付世帯　1,062世帯 給付額　114,400,000円 物価高騰の負担軽減を目的に、定額減税可能額が減税前税額を上回ると見込まれる者に給付を行った(基準日　令和6年1月1日)。 給付者数　8,092人 給付額　327,020,000円 ○国・県支出金を伴う事業費補助金（こども未来課） ・社会福祉施設設置費等補助金　15,781,000 円 地域における子育て環境を整備するため、北上保育園内に設置されている子育て支援センター事業所改築に係る工事費の一部を支援した。 ○市単独事業費補助金（福祉総務課）　34,423,795 円 ・地域福祉推進事業費補助金　34,300,000 円 福祉活動事業、ボランティア活動指導調整事業、福祉総合相談事業及び権利擁護事業により、地域の福祉推進を図る三島市社会福祉協議会の事業費の一部を支援した。

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>○令和6年度繰越明許費
・物価高騰対策生活支援給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）給付事業
【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】
物価高騰対策生活支援給付金及び定額減税補足給付金（不足額給付）の給付について、申請期限が令和7年6月30日となっており、年度内の完了が見込めないため、繰越明許とした(基準日 令和7年1月1日)。
繰越額　426,602,601円</td></tr>
<tr><td>02目 身体障害者福祉費

38,662,280円</td><td>（単位　円）
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>38,662,280</td><td>28,622,275</td><td></td><td></td><td>10,040,005</td></tr>
</table>
○在宅支援事業　196,800 円
・身体障害者相談事業
身体障害者相談員8人により、身体障がい者の生活相談等更生援護を行った。
相談件数　151件
○障害者手当等給付事業　37,837,700 円
・重度障害者福祉手当(経過措置)
昭和61年3月31日で原則的に廃止されたが、それ以前に受給資格を得ている人で、障害基礎年金を受給できない等の一定の条件を満たす重度の障がい者に対して支給した。
支給総額　280,540円　支給者　2人
月額　15,220円→15,690円(令和6年4月改正)
・特別障害者手当
在宅で、著しく重度の障がいを有し、日常生活において常時介護を要する20歳以上の障がい者に対して支給した。
支給総額　31,344,500円　支給者　96人
月額　27,980円→28,840円(令和6年4月改正)
・障害児福祉手当
在宅で日常生活において常時介護を要する20歳未満の障がい児に対して支給した。
支給総額　6,212,660円　支給者　37人
月額　15,220円→15,690円(令和6年4月改正)</td></tr>
<tr><td>03目 知的障害者福祉費

11,069,892円</td><td>（単位　円）
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>11,069,892</td><td>123,390</td><td></td><td>9,873,890</td><td>1,072,612</td></tr>
</table>
○在宅支援事業　73,800 円
・知的障害者相談事業
知的障害者相談員3人により、知的障がい者の生活相談等更生援護を行った。
相談件数　42件</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>費　　目</th><th>主　な　事　業　内　容</th></tr>
<tr><td></td><td>○その他負担金　9,873,890 円
・心身障害者扶養共済制度事業
障がい者の保護者が毎月掛金を納入し、万が一保護者が死亡または重度障がいになった場合、障がい者に毎月20,000円(1口)の年金を支給する制度に従い事務を行った。
加入者　22人　共済掛金　1,993,890円
受給者　30人　共済年金　7,880,000円</td></tr>
<tr><td>04目 老人福祉費

182,724,819円</td><td>（単位　円）
<table>
<tr><th rowspan="2">決　算　額</th><th colspan="3">特　定　財　源</th><th rowspan="2">一　般　財　源</th></tr>
<tr><th>国・県支出金</th><th>市　債</th><th>そ　の　他</th></tr>
<tr><td>182,724,819</td><td>2,316,000</td><td></td><td>14,673,186</td><td>165,735,633</td></tr>
</table>
○介護予防支援事業　13,708,516 円
要支援と認定された人または事業対象者を対象に、介護予防サービス計画書を作成し、介護予防サービス等を利用することで、生活機能の維持･向上を図り、在宅生活が継続できるよう支援した。また、週5日勤務の介護予防プランナーを1人雇用し事業の安定化を図るとともに、事業の一部を指定居宅介護支援事業者に委託した。
介護予防支援業務委託　5,491,215 円
介護予防ケアマネジメント業務委託　2,632,686 円
○高齢者くらし相談事業　7,435,003 円
高齢者くらし相談室(街中ほっとサロン)で、高齢者やその家族等に悩みごとや困りごとを気軽に相談できる場所を提供した。
開所日数　307日　来所者　6,417人
○老人福祉推進事業（長寿政策課）　4,001,599 円
・認知症高齢者等個人賠償責任保険
認知症等の方が安心して暮らすため、日常生活で起こした事故により負った損害賠償責任を補償できるように保険に加入した。
加入者数　82人　保険料　99,730円
・寿大学事業
超高齢社会に入り、老人クラブ活動の役割は大きいことから、老人クラブのリーダー育成と生涯学習の一環として、三島市老人クラブ連合会に寿大学事業を委託した。
講座回数　11回　参加者　140人　委託料　400,000円
・緊急通報システム事業
在宅のひとり暮らし老人等に、緊急通報用の機器を貸与し不安の解消を図るとともに、自宅での突発事故など緊急時の即応体制を整えた。
年度末利用台数　32台
緊急通報端末機器保守委託　394,790 円
・訪問理美容サービス事業
寝たきり等で外出が困難な高齢者のために、理美容師が自宅まで出張し、サービスを行った。
利用件数　20件　委託料　30,540円
・外国人高齢者福祉手当事業
老齢福祉年金等の対象者とならない無年金の外国人高齢者に対し福祉の増進を図るため、1931年4月1日以前に出生し、三島市に1年以上住民登録している永住者に1カ月10,000円を支給した。
支給人員　1人　支給額　120,000円</td></tr>
</table>

費　　目	主　な　事　業　内　容

・寝具類クリーニング費扶助事業
在宅で暮らす75歳以上の高齢者世帯等の衛生面強化のために、寝具類のクリーニング費用の一部を助成した。
利用件数　5件　扶助額　17,910円

・介護者はり、灸、マッサージ治療費扶助事業
要介護度1以上の者を常時介護している方に、1人6枚(1枚1,000円)の治療助成券を交付した。
利用件数　86件　扶助額　86,000円

○三島市高齢者いきがいセンター管理運営事業　2,396,940 円

三島市高齢者いきがいセンターにおいて、高齢者の就業機会を確保するための情報の収集及び提供、高齢者の就業に必要な知識及び技能の講習等を行った。

・委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
高齢者いきがいセンター指定管理委託(R6-R10債務負担行為)	[11,900,000] 2,380,000	施設の管理運営業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

研修室等利用回数　786回　延べ利用者数　4,610人

○生きがい教室事業　21,024,131 円

高齢者に対して、学校の余裕教室を利用して交流の場や各種サービスを提供することによって、社会的孤独感の解消･自立生活の助長及び介護予防に努めた。

生きがい教室(西小学校･東小学校･南小学校･中郷小学校･錦田小学校)
延べ利用者数　13,561人　委託料　18,828,000円

○三島市北上高齢者すこやかセンター管理運営事業　9,352,825 円

高齢者を対象に、心身の健康保持及び教養の向上を図るための交流の場や各種サービスを提供し、社会的孤独感の解消･自立生活の助長及び介護予防に努めた。

・委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事業概要
北上高齢者すこやかセンター指定管理委託(R5-R9債務負担行為)	[46,970,000] 9,350,000	施設の管理運営業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

総利用者数　6,536人　生きがい教室延べ利用者数　5,752人

○高齢者バス等利用助成事業　32,957,151 円

高齢者の社会参加と公共交通機関の利用促進を図るため、バス等の乗車料金の一部を助成し、高齢者の外出支援を行った。

対象者数　27,511人　利用人数　13,650人
利用件数　282,579件　扶助額　28,257,900円

○国・県支出金を伴う運営費補助金

・老人クラブ補助金　3,064,010 円

高齢者の生きがいと健康増進のため、各種文化活動、スポーツ大会を行っている老人クラブに対し、運営費の一部を支援した。

単位クラブ　2,423,000円　連合会　641,010円
令和7年3月31日時点　クラブ数　35クラブ
加入率4.1%(会員数1,589人/60歳以上人口39,112人)

費　　目	主　な　事　業　内　容

○国・県支出金を伴う事業費補助金（長寿政策課）

・シルバー人材センター補助金　12,000,000 円

高齢者の生きがい対策の一環として、豊かな経験知識と能力を活用するなかで「社会参加、健康の増進、収入の確保」を図ることを目的に事業を実施した三島市シルバー人材センターに対し、事業費の一部を支援した。

登録者数　683人　受注件数　2,403件

○国・県支出金を伴う事業費補助金（介護保険課）

・社会福祉法人利用者負担軽減制度事業費補助金　408,639 円

介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人で、法人自身の負担により、生計困難な低所得者の利用者負担の軽減を行う法人に対し事業費の一部を支援した。

法人数　2法人　補助対象者数　13人

○市単独事業費補助金（介護保険課）

・介護職員初任者研修費等助成事業費補助金　174,230 円

市内の介護施設等における介護人材の確保･充実を図るため、介護職員初任者研修等を終了し、研修終了後3カ月以上継続して介護施設等で働いている者を対象に研修に要した経費の一部を支援した。

補助対象者数　4人

○市単独事業費補助金（長寿政策課）　15,306,493 円

・地区敬老大会補助金　15,302,493 円

市内に居住する高齢者への敬意を表し長寿を祝福するため、各地区自治会連合会等が実施する敬老大会事業に要する経費の一部を支援した。

補助件数　21件(5地区･16町内会)

05目 老人保護費

27,732,893円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
27,732,893			6,409,210	21,323,683

○老人保護事業　27,721,993 円

65歳以上で環境上･経済上の理由により、在宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム3園への入所措置を行った。

措置人数11人(令和7年3月31日現在)

内訳　沼津市4人、伊豆の国市6人、富士市1人

06目 養護老人ホーム費

84,475,306円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
84,475,306			5,998,680	78,476,626

○養護老人ホーム管理運営事業　27,879,460 円

入所者が健康で生きがいを持ち、安心して生活が送れるように、適切な処遇、健康管理及び設備の充実等各種サービスの提供に努めた。また、養護老人ホーム佐野楽寿寮の今後のあり方に関する外部委員による検討委員会及び庁内検討委員会の結果を受け、令和6年12月31日で運営を終了し、令和7年3月31日で廃止した。

07目 老人福祉センター費

47,682,531円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
47,682,531				47,682,531

費　　目	主　な　事　業　内　容

○老人福祉センター管理運営事業　47,675,531 円

60歳以上の市民を対象に、各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場を提供した。

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
老人福祉センター指定管理委託 (R5-R9債務負担行為)	[196,331,000] 39,027,000	施設の管理運営業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

開館日数　292日　利用者数　53,233人

08目 社会福祉会館費

14,455,958円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
14,455,958			102,000	14,353,958

○社会福祉会館管理運営委託事業　14,455,958 円

社会福祉事業の振興と市民の福祉活動の育成･発展を目的とする社会福祉会館を効果的に運用するため、地域福祉活動の中心的役割を果たす三島市社会福祉協議会に、指定管理者として運営管理を委託した。

・委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
社会福祉会館指定管理委託 (R6-R10債務負担行為)	[73,664,000] 14,446,000	施設の管理運営業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

・利用状況　（単位　回、人）

利用区分	利用回数	利用者数	利用区分	利用回数	利用者数
民生委員関係	83	1,174	更生保護関係	110	1,257
身障者関係	444	6,565	社協関係	487	4,947
老人関係	123	2,054	その他の利用	152	4,420
児童関係	4	93	合　計	1,403	20,510

09目 障害福祉サービス事業費

17,141,571円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
17,141,571			106,942	17,034,629

○佐野あゆみの里管理運営事業　17,141,571 円

指定管理者による生活介護事業、日中一時支援事業等を実施した。管理･運営に関しては、利用者である障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むため、生活介護事業を始めとした、個々の障害特性に合わせた支援サービスが提供できるよう毎月のモニタリングを実施し、助言･指導を行った。

利用者数 28人(定員30人)　令和7年3月31日現在

・主な委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
佐野あゆみの里指定管理委託 (R5-R9債務負担行為)	[84,500,000] 16,900,000	施設の管理運営業務及び生活介護事業等

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

費　　目	主　な　事　業　内　容

10目 援護費

1,027,784円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,027,784			185,885	841,899

○援護事業　417,784 円

旅費欠者　29件　26,100 円

引受人のない死亡者の検案･火葬　5件　254,844 円

11目 障害者施策推進事業費

3,492,691,840円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
3,492,691,840	2,438,476,706		13,739,798	1,040,475,336

○障害者施策推進事業　12,444,462 円

・委託

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
障がい児(者)歯科診療委託	1,350,000	障がい者歯科相談医による、専門技術を必要とする障がい児(者)の歯科治療体制を支援した。 受診者　264人
障がい者雇用相談員委託	450,000	障がい者の雇用に関する相談･助言･指導を行うとともに、企業及び事業所を訪問し、障がい者雇用の協力と連絡調整を行った。 雇用相談員　1人　相談件数　118件
難病患者介護家族リフレッシュ事業委託	13,032	在宅の難病患者に対し、滞在型の訪問看護を実施するための費用の一部を支援することにより、当該患者の介護に従事している家族の介護負担の軽減を図った。
合　計	1,813,032	

○障害者認定調査審査会等事業　16,309,990 円

国指定の特定疾患患者を含む障がい者を対象に、福祉サービス利用に必要な障害支援区分認定のための調査及び審査会による判定を行った。

障害支援区分判定審査会　委員　5人　開催回数　12回

審査件数　229件

・障害福祉サービスシステム改修業務委託　5,445,000 円

令和7年4月からの障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る制度改正に対応するため、市の障害福祉サービス事務等システムの改修を行った。

○地域生活支援事業　102,245,896 円

・手話通訳者配置事業

障がい福祉課内に手話通訳者を配置し、聴覚障がい者、音声･言語機能障がい者及びその家族、市民への支援や情報の提供のほか、関係機関との連絡調整などを行った。

・手話通訳者派遣事業　2,743,494 円

聴覚障がい者、音声･言語機能障がい者の意思疎通の手段として手話通訳者を派遣した。

派遣回数　437回　総派遣時間　1,007.5時間

・要約筆記者派遣事業　719,772 円

聴覚障がい者、音声･言語機能障がい者の意思疎通の手段として要約筆記者を派遣した。

派遣回数　64回　総派遣時間　336.5時間

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

・障がい者スポーツ記録会事業

障がい者スポーツの振興及び自立と社会参加を促進するため、障がい者スポーツ記録会を開催した。

参加事業所数　7事業所　　参加人数(延べ)　474人

・入浴サービス事業　3,177,750 円

在宅の重度身体障がい児(者)に対し、入浴車や簡易移動浴槽による入浴サービスを行った。

利用者数　5人　総利用回数　223回

・食事サービス事業　35,025 円

在宅の単身又はこれに準ずる身体障がい者に対し、昼食を配達することにより、障がい者の食生活の改善と安否の確認を行った。

利用者数　在宅単身者1人　総配食数　93食

・自立支援協議会事業　2,100,000 円

障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる社会の実現を目指し、包括的な個別支援を地域で行うために、必要な関係者が連携して支援を図ることを目的とし、協議会事務の委託を行った。

・重度心身障害児(者)日常生活用具給付状況　(単位　件、円)

区　分	障がい児		障がい者		合　　計	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
介護・訓練支援用具	0	0	2	292,600	2	292,600
自立生活支援用具	3	98,946	2	149,800	5	248,746
在宅療養等支援用具	1	24,948	9	280,080	10	305,028
情報・意思疎通支援用具	1	15,552	47	2,064,320	48	2,079,872
排泄管理支援用具	278	2,622,691	2,052	19,313,970	2,330	21,936,661
住宅改修費	0	0	2	661,000	2	661,000
合計	283	2,762,137	2,114	22,761,770	2,397	25,523,907

・移動支援事業費扶助　31,094,384 円

・日中一時支援事業費扶助　30,674,310 円

○自立支援給付等事業　3,224,676,585 円

・介護給付費等

障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、次のとおり福祉サービスの提供を行った。

(単位　円、人)

区　　分	令和6年3月～令和7年2月実績	延べ利用者数
居宅介護	135,160,664	1,757
重度訪問介護	93,007,538	112
同行援護	10,118,364	223
行動援護	25,236,855	189
療養介護	22,956,890	79
生活介護	631,011,019	3,033
短期入所	39,739,907	509
施設入所支援	218,761,389	1,150
自立訓練(機能訓練)	5,063,542	24
自立訓練(生活訓練)	26,998,873	141

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

（単位　円、人）

区　　分	令和6年3月～令和7年2月実績	延べ利用者数
就労移行支援	25,161,650	168
就労継続支援A型	142,832,124	828
就労継続支援B型	643,543,762	4,586
就労定着支援	4,280,409	122
共同生活援助	226,367,754	1,368
自立生活援助	690,837	38
高額障害福祉サービス費	989,664	15
特定障害者特別給付費	24,188,811	2,392
地域相談支援	740,730	19
計画相談支援	45,897,947	2,704
合　　計	2,322,748,729	19,457

・補装具交付･修理の状況

（単位　件、円）

区　分		交　付		修　理		合　計	
		件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
障がい児	義肢	0	0	0	0	0	0
	装具	0	0	0	0	0	0
	補聴器	1	122,508	0	0	1	122,508
	車いす	4	1,474,839	5	242,807	9	1,717,646
	電動車いす	0	0	1	111,459	1	111,459
	座位保持装置	3	1,679,312	3	651,540	6	2,330,852
	その他	9	1,510,944	4	151,759	13	1,662,703
小計		17	4,787,603	13	1,157,565	30	5,945,168
障がい者	義肢	2	1,643,505	5	999,272	7	2,642,777
	装具	15	1,439,884	3	36,667	18	1,476,551
	補聴器	29	2,003,540	5	145,307	34	2,148,847
	車いす	7	1,577,002	18	1,981,806	25	3,558,808
	電動車いす	1	449,300	4	357,909	5	807,209
	座位保持装置	0	0	0	0	0	0
	その他	17	2,574,686	3	59,820	20	2,634,506
小計		71	9,687,917	38	3,580,781	109	13,268,698
合計		88	14,475,520	51	4,738,346	139	19,213,866

・更生医療給付費　　64,445,715 円

支給認定者数　82人　　レセプト件数　1,213件

・障害児通所給付費

障がい児に対して、個々の特性に応じた支援が提供されるよう、福祉サービスの提供を行った。

（単位　円、人）

区　　分	令和6年3月～令和7年2月実績	延べ利用者数
児童発達支援	196,955,367	1,782
放課後等デイサービス	549,626,469	5,878
保育所等訪問支援	4,869,885	238
高額障害児通所給付費	76,167	5
障害児相談支援	22,036,434	1,156
合　　計	773,564,322	9,059

・療養介護医療費　　6,118,553 円

費　　目	主　な　事　業　内　容

○相談支援事業　55,357,800 円

・相談支援基礎的事業　24,255,000 円

障がい児(者)が地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、障がい児(者)や保護者からの相談に応じた。

相談支援事業所　6事業所

・相談支援機能強化事業　18,480,000 円

専門職員を配置し、基礎的事業とともに障がい児(者)の社会参加の促進や困難ケースへの対応を行った。

相談支援事業所　3事業所

○障がい者虐待防止対策事業　1,122,360 円

障がい者虐待の防止や早期発見を目的に、三島市障がい者虐待防止相談窓口を設置し、24時間対応の支援体制をとるとともに、迅速な保護が必要な障がい者虐待案件について、緊急的に一時保護できる居室を確保し、被虐待者の人権保護及び福祉の向上を図った。

○事業所等災害ネットワーク事業　283,800 円

「三島市障がいとくらしを支える協議会(アーチ)」内の「災害における課題の分析チーム」にて、市内の障害福祉サービス事業所を対象にアンケートを実施し回答を分析した結果、地域とのつながりの強化や、防災意識の向上等の課題を抽出した。

「安否確認システム」の運用については、シェイクアウト訓練に合わせて、登録関係団体との情報伝達訓練を実施した。

安否確認システム登録者数　33人(令和7年3月31日現在)

○国・県支出金を伴う事業費補助金

・障害者自発的活動支援事業費補助金　400,000 円

障がい者当事者の視点による街づくりや権利擁護の推進等、障がい者やその家族、地域住民が自発的に行う活動に対して事業費の一部を支援した。

補助対象団体　1件

○市単独事業費補助金

・共同生活援助家賃補助金　976,306 円

地域生活への移行を促すため、グループホームに入所している非課税世帯に属する人の家賃の一部を支援した。

給付者数　30人

12目 精神障害者福祉費

154,200円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
154,200				154,200

○在宅支援事業　49,200 円

・精神障害者相談事業

在宅の精神障がい者に対し、日常生活や社会復帰に関する相談、在宅福祉サービスの利用援助などの支援を行い、地域における生活の支援や社会参加の促進を図った。

相談員　2人　　相談件数　43件

13目 総合福祉手当費

292,494,113円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
292,494,113	87,496,178			204,997,935

費目	主な事業内容

○総合福祉手当等の支給

（単位　円、人）

区分		支給総額	支給者数	支給単価	
長寿政策課		43,190,000	—		
	敬老祝金	23,140,000	2,179	77歳・88歳	10,000
			27	100歳	50,000
	在宅寝たきり老人等介護者手当	20,050,000	延べ401	1人6カ月	50,000
こども未来課		19,326,416	—		
	交通遺児等扶養手当	120,000	4	1人	30,000
	ひとり親家庭等小学校入学祝金	1,160,000	58	1人	20,000
	ひとり親家庭等中学校卒業者就職祝金	0	0	1人	20,000
	ひとり親家庭等高校進学祝金	2,000,000	100	1人	20,000
	ひとり親家庭等医療費扶助	16,046,416	776	—	—
障がい福祉課		229,977,697	—		
	重度心身障害者援護金	38,440,000	3,050	1人（身体1～2級、療育 A判定、精神保健1級）	15,000
				1人（身体3～4級、療育 B判定の一部、精神保健2級）	10,000
	重度心身障害児者医療費扶助	160,374,288	1,949	—	—
	難病患者見舞金	5,400,000	360	1人	15,000
	精神障害者医療費扶助	7,417,409	延べ500	1件（限度額）	15,000
	身体障害者結婚祝金	30,000	1	1人	30,000
	重度心身障害児福祉手当	12,316,000	延べ3,079	1人1カ月	4,000
	重度重複障害者介護者手当	6,000,000	延べ120	1人6カ月	50,000
合計		292,494,113	—		

14目 養護老人ホーム整備基金積立金

67,299円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
67,299			67,299	0

○養護老人ホーム整備基金の廃止

養護老人ホーム佐野楽寿寮の廃止に伴い、養護老人ホーム整備基金を令和6年度末で廃止した。

（単位　円）

令和5年度末基金現在高	令和6年度積立額	令和6年度運用利子による積立額	令和6年度取崩額	令和6年度末基金現在高
50,725,928	0	67,299	50,793,227	0

15目 福祉基金積立金

526,483円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
526,483			526,483	0

費　　目	主　な　事　業　内　容

○積立金の状況　（単位　円）

令和５年度末基金現在高	令和６年度積立額	令和６年度運用利子による積立額	令和６年度取崩額	令和６年度末基金現在高
10,755,571	512,214	14,269	2,816,616	8,465,438

02項 児童福祉費
01目 児童福祉総務費
3,165,395,731円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
3,165,395,731	1,770,089,296	65,300,000	68,269,483	1,261,736,952

○障害児支援事業　443,350 円

・心身障害児者ライフサポート事業

療育手帳の交付対象とならない発達障がい児(者)に対しサービス提供を行い、自立と社会参加の促進を図った。また、療育手帳所持者に対して、障害者総合支援法におけるサービスを補完するものとして実施した。

区　分	実利用者数(人)	総利用時間(h)	事業費(円)
ショートステイ	14	588.5	366,500
外出支援	1	28.5	46,600

○子育て支援センター事業　27,630,242 円

子育て支援のための拠点として三島本町タワービル4階の公益スペースで、地域子育て支援センター、短時間保育の事業を実施した。

・三島市本町子育て支援センター事業

交流ひろば（人）			短時間保育			育児相談(人)	稼動日数(日)
大人	子ども	合計(うち市外利用)	人数(人)	時間(h)	料金(円)		
6,887	7,380	14,267(3,273)	796	2,167	1,300,200	674	308

○ファミリー・サポート・センター事業　5,691,560 円

地域社会全体で子育てを助け合うための組織の運営と、会員同士のマッチングや講習会等を実施した。

会員数849人(内訳:依頼会員568人、提供会員237人、両方会員44人)

（単位　件）

主な援助活動内容	件数
保育所･幼稚園の送迎	2,140
保育所･幼稚園の登園前、帰宅後の預かり	892
放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり	11
放課後児童クラブの迎え	646
学校放課後の預かり	1
習い事等の援助(送迎)	1,133
その他(外出のため、学校等休業時の援助)	1,258
合　計	6,081

○子ども・子育て支援推進事業　10,561,299 円

子どもの育ちと子育て家庭を支える地域社会構築のため、みしまめ育児サポーター派遣事業等を実施したほか、こども家庭庁が進める「こどもまんなか社会」の考えに賛同し、「こどもまんなか応援サポーター」の認定を受け、子育て支援フェアで「みしまこどもまんなか×ウェルビーイング宣言」を行い、SNSで子育て施策等の発信を開始した。

また、令和7年度から令和11年度を計画期間とする「第3期三島市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・主な事業　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
こどもまんなか横断幕の掲出	159,500	こどもまんなか応援サポーターの認定を受け、「こども子育て全力応援！三島市」の横断幕を伊豆縦貫道に掲げ、首都圏からの観光客等にもPR
令和6年度版みしまっこすくすくガイドの印刷	377,300	市の子育て施策を一覧にした「みしまっこすくすくガイド」を印刷
子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	6,315,100	令和7年度から令和11年度を計画期間とする「第3期三島市子ども・子育て支援事業計画」を策定
子育て支援フェア広報業務委託	36,300	子育て支援フェアにおける司会進行業務
合　計	6,888,200	

○児童手当支給事業　1,534,649,192 円

児童手当法に基づき、児童手当を支給した。令和6年10月に所得制限の撤廃や支給対象児童年齢の引き上げなど、制度の拡充が行われた。

・児童手当支給状況（令和6年9月分まで）　（単位　人、円）

区　　分	延べ児童数	支給額
0から3歳未満（被用者）	9,395	140,925,000
0から3歳未満（非被用者）	1,266	18,990,000
3歳以上小学校修了前第1・2子	39,428	394,160,000
3歳以上小学校修了前第3子以降	5,936	88,980,000
中学生	17,327	173,150,000
特例給付	6,589	32,945,000
合　　計	79,941	849,150,000

・児童手当支給状況（令和6年10月分以降）　（単位　人、円）

区　　分	延べ児童数	支給額
0から3歳未満第1・2子	4,610	69,150,000
0から3歳未満第3子以降	1,004	30,120,000
3歳以上中学校修了前第1・2子	32,889	328,890,000
3歳以上中学校修了前第3子以降	4,550	136,500,000
高校生第1・2子	9,925	99,250,000
高校生第3子以降	448	13,440,000
合　　計	53,426	677,350,000

受給者数は7,524人（令和7年3月31日現在）

○児童扶養手当支給事業　281,897,010 円

18歳に達した最初の3月31日までの児童（障害年金2級程度の障がい児は20歳まで）を養育している母子等の世帯に手当を支給した。

（単位　　人）

区　　分	継続受給権者数 (A)	新規認定者数 (B)	資格喪失者数 (C)	受給権者数 (A)+(B)−(C)
児童扶養手当	557	63	94	526

○子ども医療費支給事業　641,050,710 円

子どもが病気又はけがにより通院もしくは入院した場合の医療費について、保険診療の自己負担額等の全額を助成した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・医療費の内訳　（単位　件、円）

区　分	入院に係る助成		通院に係る助成		合　計	
	件数	支給総額	件数	支給総額	件数	支給総額
現物給付分	750	99,607,120	252,531	496,742,899	253,281	596,350,019
償還払い分	105	4,235,774	1,176	5,899,713	1,281	10,135,487
合　計	855	103,842,894	253,707	502,642,612	254,562	606,485,506

○未熟児養育医療費支給事業　1,804,273 円

入院が必要な未熟児の医療費について、保険診療の自己負担額等の一部を助成した。

区　分	給付実人員	給付延べ件数	支給総額
未熟児養育医療費	7人	19件	1,797,971円

○出産祝金支給事業　26,839,000 円

未来を担う子どもの誕生を祝福し、安心して子育てできる環境を作り子どもの健全な育成を図るため、みしまっ子すくすく祝金を支給した。

（単位　人、円）

区　分	支給単価	支給者数	支給総額
第 1 子	10,000	220	2,200,000
第 2 子	50,000	186	9,300,000
第3子以降	150,000	102	15,300,000
合　計		508	26,800,000

○国・県支出金を伴う事業費補助金（こども未来課）　3,764,570 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
高等職業訓練促進給付金事業費補助金	3,709,500	ひとり親家庭の保護者に対し経済的な自立に効果的な資格(美容師等)を取得するための費用の一部を支援 支給対象者　4人
ひとり親家庭子育てサポート事業利用料助成金	55,070	ファミリー･サポート･センターの援助活動を利用したひとり親家庭の依頼会員に対し、経済的負担の軽減を図るための利用料の一部を支援 支給対象者　3人
合　計	3,764,570	

○国・県支出金を伴う事業費補助金（こども保育課）

・児童福祉施設整備費補助金　244,929,000 円

地域における子育て環境向上のため、保育所型認定こども園の整備を行った北上保育園に対し、その整備に要する経費の一部を支援した。

○市単独事業費補助金（こども未来課）　17,029,983 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
民間児童館活動事業費補助金	9,065,000	民間の児童館に対し、経費の一部を支援 恵明コスモス児童センター 開館日数　290日
子どもは地域の宝事業費補助金	7,576,983	子どもは地域の宝事業を実施する自治会等に対し、事業費の一部を支援 実施自治会･町内会　112件
民間児童福祉施設事業費補助金	388,000	民間の児童福祉施設の事業に対し、経費の一部を支援 静岡恵明学園児童部･乳児院
合　計	17,029,983	

費　　目	主　な　事　業　内　容

02目 児童保育費

2,945,029,187円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
2,945,029,187	1,848,211,877		110,731,784	986,085,526

○児童保育事業　2,583,401,427 円

入所児童数　（令和7年3月1日現在）

区分		定員（人）	入所児童数（人）		入所率（%）
			市内	市外	
市内	市立保育園（6園）	525	438	9	85.1
	若葉保育園	45	37	0	82.2
	私立保育園（5園）	435	436	17	104.1
	認定こども園（10園）	936	887	35	98.5
	小規模保育事業（8園）	152	146	3	98.0
	小計	2,093	1,944	64	95.9
市外	委託契約保育園等（44園）		63		
合計			2,007		

○特別保育委託事業　105,011,336 円

・地域子育て支援センター事業　62,140,000 円

地域全体で子育てを支援する基盤を整備するため、活動の中心となる保育所を指定し、事業を委託した。

実施施設　恵明保育園ほか10施設

延べ利用者数　15,960人

・病児保育事業　40,169,000 円

保育所に通所中の児童等が病気又は病気の回復期で、集団保育が困難であり、かつ保護者が勤務等の都合により家庭での保育が困難な児童を一時的に預かり、保育を行える施設を指定し、事業を委託した。

実施施設　光ヶ丘小児科（ペンギン保育室）、民間保育所2園

延べ利用児童数　1,121人

・病児保育支払事務　2,702,336 円

函南平出クリニックで実施している病児保育事業を利用する三島市の児童の受け入れに伴い、事務等を函南町に委託した。

実施施設　函南平出クリニック（函南ペンギン保育室）

延べ利用児童数　512人

○国・県支出金を伴う事業費補助金　149,890,748 円

・主な補助金　（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
乳幼児保育事業費補助金	76,532,000	1･2歳児の保育を行う保育所等に対し、乳幼児の適切な保育を確保するため、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等15園、広域入所施設15園
延長保育事業費補助金	9,579,000	保育時間の延長に対する需要に対応するため、通常の開設時間を超えて保育を実施する保育所等に、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等18園 利用児童数 481人
一時預かり事業費補助金	18,453,000	就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、保護者の傷病等による緊急時の保育に対応するための一時預かり事業を実施する保育所等に、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等13園 延べ利用児童数 11,291人

費　　目	主　な　事　業　内　容

（単位　　円）

補助金名	補助金額	事業概要
年度途中入所サポート事業費補助金	13,260,000	年度途中に入所する0歳児または1･2歳児保育のための保育士を年度当初から配置する保育所等に、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等15園
保育体制強化事業費補助金	18,758,575	保育士の負担を軽減し、保育体制の強化を図るため、保育支援者を雇い職場環境を整備する保育所等に対し経費の一部を支援 実施施設 保育所等15園
民間保育所等ＩＣＴ化推進事業費補助金	524,370	保育士等の業務負担の軽減を図り保育士等が働きやすい環境を整備するため、保育所等における業務のICT化に係る経費の一部を支援 実施施設 保育所等1園
保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金	1,402,000	三島市外から転入する保育士等のための宿舎借り上げを行う保育所等に対し、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等2園
保育環境改善等事業費補助金	1,929,509	児童の睡眠中の事故防止を図るため、安全対策に資する機器等を導入する保育所等に対し経費の一部を支援 実施施設 保育所等8園
民間保育所等原油価格・物価高騰対策補助金	9,293,874	【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】 原油価格･物価高騰が続く中、安定的な運営ができるよう保育所等に対し価格高騰の影響を受ける給食等経費の一部を支援 実施施設 保育所等25園
合　計	149,732,328	

○市単独事業費補助金　　106,725,676 円

（単位　　円）

補助金名	補助金額	事業概要
障害児保育事業費補助金	2,665,680	保育士の加配など、一層の配慮が必要となる障害児保育事業を実施する保育所に、事業費の一部を支援 実施施設 保育所等3園
民間保育所保育充実補助金	104,059,996	民間保育所等の運営の充実を図り、職員の処遇改善のための事業費の一部を支援 実施施設 保育所等15園
合　計	106,725,676	

03目 市立保育所費

796,769,698円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
796,769,698	4,064,750		56,779,146	735,925,802

○市立保育園入所状況　　（令和7年3月1日現在）

区分	定員（人）	入所者数（人）		入所率（%）
		市内	市外	
加茂川町保育園	120	91	0	75.8
伊豆佐野保育園	45	31	2	73.3
緑町佐野保育園	60	59	3	103.3
錦田保育園	120	118	2	100.0
青木保育園	90	67	2	76.7
光ヶ丘保育園	90	72	0	80.0
合　計	525	438	9	85.1

費　　目	主　な　事　業　内　容

○各保育園施設等整備事業　3,206,816 円

児童が安全で過ごしやすい環境を整えるため、施設の修繕や備品の購入を行った。

・主な事業　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
市立保育園 畳表替え修繕	473,000	緑町佐野保育園･錦田保育園･ 伊豆佐野保育園
市立保育園 エアコン整備	390,390	・光ヶ丘保育園　給食室用 新規設置　1台 ・緑町佐野保育園 職員室用　新規設置　1台
合　計	863,390	

≪令和5年度繰越明許費≫

・各保育園施設等整備事業　777,700　円

各保育園において登降園管理等を行う、クラウドの保育業務支援システム用のタブレットを購入したほか、錦田保育園に遊具を設置した。

○市立保育園一時預かり保育事業　8,051,303 円

市立保育園6園において、緊急的または一時的に保育が必要な児童を預かる事業を実施した。

実利用児童数　415人

○市立保育園管理運営事業　385,764,934 円

・主な委託　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
給食調理等業務委託 (R4-R6債務負担行為)	[115,632,000] 38,016,000	安定的な給食の提供を維持するため給食調理業務等を実施 実施園　青木保育園･光ヶ丘保育園･ 加茂川町保育園

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

04目　こども家庭支援費

32,621,252円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
32,621,252	10,594,189		299,790	21,727,273

○ドメスティック・バイオレンス相談事業　3,297,625 円

関係機関との連携のもと、DV被害者を保護し支援するため、相談及び助言を行った。

女性相談支援員　1名　　相談件数　958件

○こども家庭センター事業（こども未来課）　21,684,627 円

子ども家庭支援員を3人配置したほか、母子保健と児童福祉両部門の連携･協働を深め、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対する一体的な相談支援を行った。

・各相談件数　（単位　件）

養護相談		障害相談					
児童虐待	その他	肢体不自由	視聴覚障害	言語発達障害等	重症心身障害	知的障害	発達障害
248	3,827	0	0	1	27	2	4

育成相談				保健相談	非行相談	その他の相談	合計
性格行動	不登校	適性	育児・しつけ				
4	121	0	21	4	6	186	4,451

費　　目	主　な　事　業　内　容

・子育てコンシェルジュ設置事業

市役所、子育て支援センター窓口や乳幼児の健診時等において、就学前の児童の預け先等に関する保護者からの相談に応じ、認可保育所、幼稚園や一時預かり事業等の情報を提供した。

延べ相談件数　547件

・主な事業　　（単位　　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
子ども配食支援事業	913,800	生活困窮家庭等における子どもの支援を目的に、食事の配達とともに、その家庭の困りごと等の相談を受けた。 実績件数　21世帯(対象児童32人) 配達回数　1,523回
ヤングケアラー訪問支援事業	39,200	ヤングケアラーの家庭を支援員が訪問し、家事等を代行することで、負担の軽減と支援体制の強化を図った。 訪問世帯　1世帯(14回)
母子生活支援施設等措置費扶助事業	7,112,241	母子生活支援施設において、DV被害者とその子どもを保護し、生活の安定と自立を支援した。
合　計	8,065,241	

○国・県支出金を伴う事業費補助金　　7,333,000 円

・子育て短期支援臨時特例事業費補助金　　6,433,000 円

保護者の疾病等の理由により、家庭において子どもの養育に一時的な困難が生じた場合に一定期間、養育･保護ができるよう、専従職員を配置する児童福祉施設の事業者に対し、職員の配置に係る費用の一部を支援した。

・こどもの居場所物価高騰対策補助金　　900,000 円

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連】

「こどもの居場所」を提供している団体等へ、物価高騰に伴う負担軽減のため、経費の一部を支援した。

支給対象団体　10団体

05目 児童センター費

14,909,372円

（単位　　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　　債	そ　の　他	
14,909,372				14,909,372

○児童センター事業　　14,389,372 円

・各種講座の開催

児童に対し健全な遊びを与え、健康の増進や情操を豊かにすることを目的とし、リトミック、工作などの講座を開催した。

○児童育成団体との連携

三島市子ども会連合会及び三島市地域活動連絡協議会の活動に対し、市民から団体への問い合わせに対する連絡調整や施設利用及び事業の後援等に関する指導助言を行うなど、団体との連携を図った。

令和7年3月31日現在　（単位　人）

団　体　名	構成団体数	人　数
三島市子ども会連合会 ※人数の( )内は小学生数	21団体	1,352 (992)
三島市地域活動連絡協議会	3団体	27

費　　目	主　な　事　業　内　容

06目 放課後児童クラブ費　226,174,645円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
226,174,645	96,572,000			129,602,645

○放課後児童クラブ整備事業　3,093,869 円

一時的に需要が増加している山田放課後児童クラブについて、特に利用希望者の多い学校の夏季休業期間中の受入人数拡大を図るため、余裕教室の簡易改修を行った。また長伏及び坂放課後児童クラブについて、次年度以降の受入可能人数拡大のため、改修や備品の購入などを行った。

○放課後児童クラブ管理運営事業　193,688,776 円

放課後、保護者が家庭にいない小学生を対象に生活指導を行い、健全育成を図った。また、指定管理者制度による開館時間の拡張や英会話教室等の児童向けサービス拡充等、効果的･効率的な運営を行った。

施設数　25施設　入館児童数　1,127人（令和6年5月1日現在）

・委託

（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
放課後児童クラブ指定管理委託（R5-R9債務負担行為）	[1,023,525,000] 189,108,000	指定管理者による市内小学校にある児童クラブの管理業務

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○国・県支出金を伴う事業費補助金

・三島市放課後児童健全育成事業費補助金　29,392,000 円

放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者等に対し、放課後児童クラブを運営するための事業費の一部を支援した。

実施施設　加茂保育園放課後児童クラブほか3施設

登録児童数　154人（令和6年5月1日現在）

07目 発達支援費　62,825,465円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
62,825,465	9,144,000		31,675,038	22,006,427

○発達支援相談事業　62,725,465 円

早期発見･早期療養の観点により、ライフステージに応じた切れ目のない発達相談の実施、児童発達支援事業所「にこパル」の運営を行った。

相談員及びスタッフ　40人

・児童発達支援事業

三島市児童発達支援事業所「にこパル」において、月曜日から金曜日まで週5日通うクラスを実施し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行ったほか、日中一時支援事業により、子育て支援の更なる充実を図った。

クラス数	在籍数	サービス提供日数	延べ利用者数	日中一時支援事業利用回数
3クラス	32人	220日	4,579人	1,570回

・相談支援事業

保護者の子どもとの関わり方や発達･発育に関する不安や悩みなどを軽減するために、発達に関する相談や家庭での療育方法等についてアドバイスを行い、保護者の安心感に繋がるよう相談事業を行った。

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

事　業　名	実施回数
一般相談･発達検査	5,530回
一般相談(発達支援センター、にこパル)	5,404回
臨床心理士による発達検査	126回
専門相談	350回
言語相談(ST)	248回
作業療法(OT)	102回

・発達支援事業

発達に配慮が必要な子どもと保護者を対象に、発達支援センターにおいて親子教室等を開催し、より良い発達を促し、その子らしく成長していくための支援･助言を行った。

教　　室	曜　日	開催回数	延べ参加者等
親子教室	―	166回	1,289組
こあら教室	月曜日	19回	9組
ぱんだ教室 (あそびの教室)	火～金曜日	147回	1,280組
らいおん教室 (ごっこあそびの教室)	水曜日	20回	140人

・地域支援事業

三島市の各機関との連携を取ることで、支援や配慮が必要な子どもが地域の中でいきいきと生活ができ、親が安心して子育てができる環境を提供した。

小･中学校巡回相談員謝礼　　2,880,000円

巡回相談実施回数

小学校	中学校
137回(252人)	23回(25人)

()は相談受付人数

行動観察件数2件(2クラス学級全体1件・複数学級1件)を含む。

保護者間交流開催回数

交　流　会　名	開 催 回 数	内　　容
ぽかぽか	5回	発達支援課専門職の講話と保護者同士の交流
わたぼうしの会	3回	保護者同士の交流と情報提供、大学教授の講話
えがおのなかま会	7回	にこパル利用者の保護者同士の交流、情報交換、発達支援課専門職の講話
ペアレントトレーニング	6回	より良い親子関係を築くための保護者に対する子どもへの接し方の講座

研修会の開催

講　座　名	参　加　者	事　業　概　要
発達障がい療育支援専門講座	268人	自閉症･発達障がい支援の質の向上のため、市内における障がい児療育、保育、教育等の関係者を対象に開催

・発達支援体制整備

医療の観点を支援に取り入れていくことを目的に、医師をスーパーバイザーとして迎え、ケース検討会議等を4回実施した。また、療育の面では、元小学校教諭にスーパーバイザーを依頼し、にこパル、親子教室の支援に関する研修を4回実施した。

スーパーバイザー研修講師謝礼　　80,000 円

・スポレク教室事業

発達に支援の必要な幼児や児童に対して、小さな集団の安心できる環境の中で、子どもたちの持つ力を生かした運動や遊びを楽しむとともに、社会性やコミュニケーション能力を育むことを目的に、スポレク教室を実施した。

スポレク教室業務委託　　999,000 円

費　　目	主　な　事　業　内　容

03項 生活保護費
02目 扶助費

1,697,873,388円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,697,873,388	1,212,147,299		22,345,596	463,380,493

○生活保護扶助事業　1,697,873,388 円

・生活保護実施状況

困窮の程度に応じ必要な保護を行い、憲法で定める最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的に以下の扶助を行った。

（単位　世帯、円）

種別	月平均世帯数	1世帯当たり月平均支給額	月平均支給金額	年間支給総額
生活扶助	625	49,688	31,055,007	372,660,079
住宅扶助	690	32,856	22,670,667	272,048,004
教育扶助	25	17,106	427,638	5,131,653
医療扶助	696	114,295	79,549,539	954,594,473
出産扶助	(年)2	(年)230,965	―	461,930
生業扶助	14	7,302	102,232	1,226,784
葬祭扶助	(年)49	(年)107,906	―	5,287,379
介護扶助	232	25,294	5,868,315	70,419,778
保護施設事務費	6	205,714	1,234,281	14,811,366
就労自立給付金	(年)9	(年)36,882	―	331,942
進学・就職準備給付金	(年)3	(年)300,000	―	900,000
法外扶助	(年)0	(年)0	0	0

・国･県と比較した保護状況（令和6年度最終報告）　（単位　人、%）

区分	全国	静岡県	三島市
保護人員	2,000,090	32,559	899
保護率	1.62	0.92	0.87

04項 災害救助費
01目 災害救助費

320,000円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
320,000				320,000

○災害救助事業　320,000 円

災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金を支給した。

火災:3件　140,000円

水害:9件　180,000円

05項 国民年金事務費
01目 年金事務費

32,499,926円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
32,499,926	23,999,177			8,500,749

○市で処理する国民年金事務の実施

国の法定受託事務として、資格の取得、保険料の免除申請、障害基礎年金、老齢基礎年金及び年金生活者支援給付金の裁定請求等の受付事務を行った。

費　　目	主　な　事　業　内　容

04款 衛生費
01項 保健衛生費
01目 保健衛生総務費

629,775,299円

（単位　　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
629,775,299	3,941,000		14,455,214	611,379,085

○スマートウエルネスみしま推進事業　10,807,793 円

健康をまちづくりの中核に位置付けた「スマートウエルネスみしま」を推進するため、市民が主体的に健康維持・社会参加する仕組みを提供するとともに、健康無関心層へアプローチする各種事業や健康経営に取り組む企業の支援を行った。

・主な事業

事業名	事業概要
健幸DX推進事業(KENPOS)	自らの健康を管理し健康づくりに取り組むことができるスマートフォンアプリ「KENPOS」を活用し、アプリの登録・相談会の実施やポイントを付与する歩数イベント等を開催した。 利用者数 4,161人(令和6年度末)
健幸マイレージ	スマートウエルネスみしまの幅広い取り組みに対して、ポイントを付与し健康づくりを推進する事業を実施した。 応募総数 27,535件
出張！健幸鑑定団	健康づくりに関心の薄い層へのアプローチ策として、イベントや事業所で、健康チェックキャンペーンを実施した。体組成測定や各種測定サービスと健診受診や受動喫煙防止等のPRを行った。 開催数 2回　　参加者 市民等50人
健幸アンバサダー養成事業	市民団体や事業所と連携し、健康情報を無関心層にも提供できる人材を養成した。 健幸アンバサダー 822人(令和6年度養成者数 7人)
健康経営支援事業	三島商工会議所と連携し企業へ個別訪問を行い、事業所が主体的に健康づくりに取り組めるよう支援した。 参加企業 7事業所　　実施回数 延べ27回

○救急医療事業　238,346,918 円

三島市医師会メディカルセンター、沼津夜間救急医療センター、三島総合病院、三島中央病院等の協力を得て、平日の夜間や休日等における緊急患者の診療体制を確保した。

・平日夜間

診療科目	内科・外科・小児科		外科
診療時間	18:00～22:00	20:30～翌日7:00	22:00～翌日9:00
診療場所	メディカルセンター	沼津夜間救急医療センター	三島総合病院・三島中央病院の2病院による当番制

・土曜、日曜、休日

診療科目	内科・外科・小児科		外科	眼科・耳鼻科・産婦人科
診療時間	9:00～21:00 (土曜日14:00～21:00)	18:00～翌日7:00	21:00～翌日9:00	8:00～17:00 (日曜、休日のみ)
診療場所	メディカルセンター	沼津夜間救急医療センター	三島総合病院・三島中央病院の2病院による当番制	4市2町(三島市・沼津市・裾野市・富士市・清水町・長泉町)の担当医師による在宅輪番制

・二次救急

内科・外科は、三島総合病院、三島中央病院、三島共立病院(内科のみ)が当番制、脳神経外科・循環器科は三島市・沼津市・裾野市・清水町・長泉町の3市2町の担当医療機関の在宅輪番制により診療し、緊急に手術や入院を要する市民の救急医療体制を確保した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・休日歯科診療事業

市内の歯科医が輪番制で、9時から16時まで診療を行った。

・三島市医師会メディカルセンター等受診者状況　（単位　人）

救急名	内科	小児科	外科	眼科・耳鼻科・産婦人科	合計
休日救急	3,977 (3,220)	2,020 (976)	1,512 (939)	936 (206)	8,445 (5,341)
平日・夜間救急	2,616 (1,643)	203 (61)	1,449 (895)	―	4,268 (2,599)
合計	6,593 (4,863)	2,223 (1,037)	2,961 (1,834)	936 (206)	12,713 (7,940)

（　　）はうち三島市民

・その他の救急事業受診者状況　（単位　人）

救急事業名	人数
沼津夜間救急医療センター	12,531 (1,656)
一次救急・二次救急（3院の当番制による件数）	1,964 (810)
休日歯科診療（歯科医師会会員による輪番制による件数）	260 (200)

（　　）はうち三島市民

○健康とスポーツ推進事業　1,143,491 円

市民が主体的に健康づくりを行うための支援として、誰もが運動やスポーツを楽しむことができる場と機会を提供するとともに、市民総参加で進める健康づくりに対する意識を高めた。

・みしま健幸体育大学企画運営業務委託　1,118,700 円

事業名	事業概要
ノルディックウオーキング講座	ノルディックウオーキングに気軽に取り組める環境を整備するため、初心者向け体験会を実施した。 体験会3回　参加者 45人
サイクリングライフ促進事業	オリンピックレガシーとして自転車利用を促進し、健康無関心層を含む勤労者世代や子育て世代に身体を動かすきっかけを作るため、大人向けロードバイク体験会と親子マウンテンバイク体験会を実施した。 ロードバイク体験会参加者　11人 親子マウンテンバイク体験会参加者　8組16人
運動講座	誰でも取り組みやすい運動に関する講座を実施した。 アクティブシニア向け運動教室　3回　参加者 56人 女性の心と体のセルフケア教室　3回　参加者 50人 働く世代の体メンテナンス教室　3回　参加者 46人
脂肪燃えるんピック	脂肪減少量を3人1チームで競い合う「脂肪燃えるんピック」を実施した。 参加者　27チーム　81人

・地域スポーツ推進指導活動

みしま健幸体育大学の指導者育成講座を受講したスポーツ推進委員が、講座内容を基に地域でスポーツ指導を実施した。

講座　1回　　指導者　3人

○歯科口腔保健推進事業　11,334,507 円

・寝たきり者等歯科訪問調査委託　3,003,000 円

在宅で寝たきり等の状態にある市民で、歯や口腔状態に問題が生じている人に対し、診療につなげることを目的に、歯科医師が訪問による調査を実施した。

実施人数　171人　　実施回数　182回

・健口教室

子どもたちの歯・口の健康を守るため、小学校に出向き、歯科医師による講話、歯科衛生士によるブラッシング指導を実施した。

実施校数　11校　　実施回数　24回　　参加者　615人

・中学生向け歯科指導

中学生の虫歯予防啓発のため講話や動画による歯科指導を実施した。

歯科講話　1校　　動画での歯科指導　1校

費　　目	主　　な　　事　　業　　内　　容

・フッ化物洗口事業

市内幼稚園及び保育園に通う4歳児及び5歳児の希望者にフッ化物を使用した集団洗口を行った。

実施施設　30園　　実施人数　1,266人

フッ化物洗口液調合及び配送業務委託　2,816,000円

・フッ化物塗布事業

1歳6カ月児･2歳児･2歳6カ月児･3歳児の希望者にフッ化物歯面塗布･歯科口腔保健指導を行った。

実施回数　50回　　実施人数　1,567人

○ＡＥＤ維持管理事業　　5,226,144 円

市民の救命率の向上のため、市内に自動体外式除細動器(AED)の設置並びに貸し出しを行ったほか、「あんしんAEDステーション推進事業」の登録事業所に標章を交付した。

（単位　　台）

設 置 施 設	設置数
公共施設等	58
24時間営業のコンビニ、ファミレス等	32
あんしんAEDステーション協力事業所	121
合　　計	211

（うち3台は広告事業）

※上記以外に貸出用として保健センターで7台、市民体育館で2台を保管

○健康づくり地区組織活動事業　　1,957,938 円

・地域健康づくり推進事業

三島市保健委員会活動の柱である町内別健康相談会を中心に、地域に根づいた活動を実施した。

（単位　回、人）

種　　別	内　　容	回　数	参加人数
町内別健康相談会（教育･相談）	各地区の保健委員とともに、町内ごとに健康に関する教育を実施	34	794
健康づくりのための保健委員研修事業	健康づくりのための各種研修を実施	28	479

・精神保健事業

関係機関等と連携する中で、相談窓口等の普及啓発や人材養成のほか、特に若年層を重点に自殺対策を総合的に実施した。

種　　別	内　　容	参加人数
三島市いのち支える地域ネットワーク会議	保健医療関係者等が相互に連携を図りながら協力するため会議を1回開催	27人
三島市いのちを守る支援検討会議	支援者が困難ケースに直面したとき、専門家の助言や直接支援等を受けられるよう、多職種の専門家で構成する個別支援検討会議を1回開催	13人
ゲートキーパー養成研修	民生委員、教職員、市職員を対象に、身の回りの悩んでいる人に気づき、必要な支援につなぐゲートキーパーを育てるための研修を実施	256人
働き盛り世代の自殺予防事業	働き盛り世代の自殺対策強化のため、三島商工会議所と連携し、市内中小企業を対象としたメンタルヘルス講座を開催	53人
SOSの出し方に関する講座	市内小中学生を対象に、命の大切さとストレスへの対処方法について考える教室を開催 市内小中学校　11校	757人

相談件数　　（単位　　件）

種　別	電話	面接	訪問	メール
精神保健相談	69	46	54	3

費　　目	主　な　事　業　内　容

○運動スポーツ習慣化促進事業　2,001,374 円

・主な事業　（単位　円）

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
みしまあそVIVA! プロジェクト	1,022,024	親子を対象に、エア遊具や身体を使う玩具での運動遊びや、オリンピアンによる実技指導と講義により運動の楽しさや大切さを学び運動習慣化につなげるイベントを開催 放課後運動遊び 5回　参加者 延べ123人 親子運動遊び 1回　参加者 子36人 保護者35人 オリンピアンから教わる運動教室 1回　参加者 子20人 保護者19人
アーバンスポーツ 放課後スクール	933,224	マルチスポーツの観点から、2種目のアーバンスポーツ体験会と、その後のレッスンにより運動習慣化の促進を図った。 種目　ブレイキン、パルクール 体験会　1回　参加者　35人 レッスン 18回　参加者　延べ325人
女性のスポーツ習慣化 応援事業	45,820	運動実施率の低い働き世代や子育て中の女性へのスポーツ習慣定着を目的に、市内事業所･ボランティア講師と協働で、運動教室を開催 運動教室　6回　参加者 延べ24人
合　　計	2,001,068	

○国・県支出金を伴う事業費補助金　1,839,688 円

・若年がん患者等支援事業費補助金　1,629,688 円

若年がん患者等の生活の質の向上、経済的な負担軽減を図るため、妊孕性温存治療費、補整具購入費など在宅療養生活の質の向上に要する経費の一部を支援した。

支援件数　44件

・骨髄ドナー支援事業費補助金　210,000 円

骨髄ドナーの経済的負担を軽減し、骨髄移植等の推進を図るため、ドナー及びドナーが勤務する事業所を通院･入院日数に応じて支援した。

支援件数　1件

○市単独事業費補助金　482,500 円

・寝たきり者等歯科訪問診療事業費補助金　291,500 円

在宅で寝たきり等の状態にあり、通院診療を受けることが困難な方へ、三島市歯科医師会が実施する診療に要する備品費の一部を支援した。

在宅往診患者　738人　　延べ往診回数　1,017回

02目 母子保健指導費

160,039,072円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
160,039,072	55,545,000			104,494,072

○母子保健事業　74,837,050 円

妊婦への母子健康手帳の発行、妊婦･乳幼児の健康診査及び健康相談を行った。

・乳幼児健康診査･相談等実施状況　（単位　人）

区　分	対象者数	実施者数	要フォロー者数
妊婦健康診査（医療機関委託）	12,271	9,802	509
妊婦歯科健康診査（医療機関委託）	532	181	165

費　　目	主　な　事　業　内　容

（単位　人）

区　分	対象者数	実施者数	要フォロー者数
新生児聴覚スクリーニング検査（医療機関委託）	511	498	5
産婦健康診査（医療機関委託）	1,131	757	131
4カ月児・10カ月児健康診査（医療機関委託）	1,118	1,052	180
1歳6カ月児健康診査	572	556	340
2歳児健康相談会	562	418	219
3歳児健康診査	653	646	209
多胎妊婦健康診査	20	1	0
母子手帳交付時の相談	－	532	156

・各学級･教室等の健康教育

事業名	事業概要
親支援講座 （スクスク講座）	第1子の親を対象に、講話や参加者同士の交流を行い、育児不安の軽減を図った。 実施回数　4回 参加者数　37人
幼児事後教室 （あそぼう会）	フォローが必要な子どもと母親を対象に、遊びを中心とした心身共に健やかに育てるための集団指導を行った。 実施回数　23回 参加者数　207人

・訪問指導事業

妊産婦、新生児、乳幼児を対象に、家庭内で育児が円滑に行えるよう、発育、栄養、生活環境、疾病予防等育児上必要な事項について、家庭訪問指導及び電話相談を実施した。

新生児　513人　妊産婦　798人　事後フォロー訪問　1,610人

・電子母子手帳サービス事業

子育てアプリ「みしまっこ」を提供し、妊婦･子どもの成長記録、予防接種記録の管理のほか、子育て情報の発信などを行い、育児のサポートを行った。

アプリ登録者数　3,003人

・産前・産後包括相談センター事業　3,000,000 円

三島総合病院へ委託し、妊娠中から産後1年以内の方を対象に、助産師によるオンラインでのセミナー、相談、情報配信を実施し、多様な相談体制の充実を図った。

オンラインセミナー　12回　80組

○出産・子育て応援事業（健康づくり課）　7,926,535 円

妊婦･子育て家庭が安心して出産･子育てができるよう経済的支援と一体的に妊娠期から出産･子育て期まで一貫して寄り添う相談体制の充実を図った。また、妊娠8カ月頃の妊婦に対しても、体調や育児のサポート体制等についてアンケートを実施した。

妊娠8カ月アンケート　409人（事後フォロー31人）

面談　1,045人（母子手帳交付時532人、乳児家庭全戸訪問時513人）

○出産・子育て応援事業（こども未来課）　51,800,000 円

妊婦･子育て家庭が安心して出産･子育てができる環境を整えるため、経済的支援として妊娠時及び出産時にそれぞれ50,000円を支給した。

延べ支給者数　1,036人　給付額　51,800,000円

○こども家庭センター事業（健康づくり課）　8,451,949 円

妊娠期から子育て期にわたる母子保健や育児に関する様々な悩みに円滑に対応するため、専門職員による切れ目ない相談支援等を実施した。

個別計画作成　127件　妊婦フォロー　91件　産婦フォロー　225件

費　　目	主　な　事　業　内　容

・葉酸サプリメント無料配布

妊活期から妊娠期の健康維持をサポートするため、葉酸のサプリメントを配布した。

配布者　457人

・訪問型サポート事業

妊娠中から産後4カ月までの妊産婦に対し委託事業所のヘルパーが訪問し、日常の家事･育児について支援した。

利用者　12人

・産後ケア事業

家族などの援助が受けられない産婦を対象に、産婦人科等への委託により母乳･乳児ケア等の育児支援を実施した。

ショートステイ　利用者　36人　延べ73泊
デイケア　利用者　29人　延べ73日
居宅訪問　利用者　46人　延べ145回

○国・県支出金を伴う事業費補助金　245,898 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
産婦健康診査費補助金	238,398	市内に住所を有する産婦が指定外医療機関で産婦健診を受診した場合、第1回･第2回とも5,000円の限度額範囲内において支援した。 補助件数　35件
低所得世帯妊婦 初回産科受診料補助金	7,500	低所得世帯の妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、必要な支援につなぐため、初回の産科受診料の一部または全額を10,000円を上限に補助した。 補助件数　2件
合　計	245,898	

○市単独事業費補助金　16,749,770 円

（単位　円）

補助金名	補助金額	事業概要
不妊･不育症治療費 補助金	15,772,300	少子化対策の一環として、不妊･不育症治療を受ける夫婦の経済的負担軽減のため、治療費のうち200,000円を限度額として支援した。 補助件数　130件
妊婦健康診査費補助金	861,070	妊婦の健康診査において、指定外医療機関での受診者に対し、初回は20,410円、2～16回は4,010円、超音波検査は5,300円、血液検査は3,360円、血算検査は1,810円、GBS検査は1,700円をそれぞれ上限に支援した。 補助件数　33件
新生児聴覚 スクリーニング検査費 補助金	116,400	市内に住所を有する新生児が指定外医療機関で聴覚検査を受診した場合、ABR(聴性脳幹反応)検査 4,700円･OAE(耳音響放射)検査 2,100円の限度額範囲内において支援した。 補助件数　27件
合　計	16,749,770	

03目 感染症予防費

486,139,316円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
486,139,316	9,391,890		55,410,800	421,336,626

費目	主な事業内容

○感染症予防事業　417,671,208 円

・定期予防接種の状況　（単位　回、人）

予防接種名	対象者		接種回数	対象者数(累計)※	被接種者数(累計)
ヒブ	生後2月～5歳未満		4	692	696
小児用肺炎球菌	生後2月～5歳未満		4	2,064	2,075
B型肝炎	1歳未満		3	1,398	1,413
ロタ	ロタテック	生後6週～32週	3	1,545	394
	ロタリックス	生後6週～24週	2	1,030	734
BCG	1歳未満		1	514	514
4種混合（百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ）	生後2月～7歳6月未満(1期)		4	754	767
5種混合（百日せき、ジフテリア、破傷風、不活化ポリオ、ヒブ）	生後2月～7歳6月未満(1期)		4	1,559	1,357
2種混合（ジフテリア、破傷風）	11歳～13歳未満		1	838	661
水痘	生後12月～3歳未満		2	1,092	1,001
麻しん・風しん（MR混合及び単抗原ワクチン）	生後12月～2歳未満(1期)		1	546	501
	5歳～7歳未満の就学年前(2期)		1	745	677
日本脳炎	生後6月～7歳6月未満(1期)		3	1,984	1,734
	7歳6月から20歳未満(1期不足分)		－	－	13
	9歳～13歳未満(2期)		1	827	833
	9歳～20歳未満(2期不足分)		－	－	19
子宮頸がん	小学校6年生～高校1年生女子		3	1,386	804
	キャッチアップ接種 平成9年4月2日～平成20年4月1日生まれの女性		3	9,629	1,898
高齢者インフルエンザ	65歳以上		1	32,901	16,319
	60歳～64歳の身体障害者手帳1級程度の方		1	50	26
新型コロナ	65歳以上		1	32,901	6,775
	60歳～64歳の身体障害者手帳1級程度の方		1	50	9
高齢者用肺炎球菌	65歳になる方		1	540	297
	60歳～64歳の身体障害者手帳1級程度の方		1	43	0

※対象者数については、令和6年度に新規に予防接種の対象となった人数
　ただし、子宮頸がんキャッチアップ接種は、接種対象者のうち未接種者の累計

費　　目	主　な　事　業　内　容

・風しん追加的対策

風しん定期接種の機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性のうち、未接種者9,826人を対象に、抗体検査と予防接種を促すため、受診勧奨通知を発送した。

抗体検査　379人　　予防接種　108人

・任意予防接種

令和6年度より、50歳以上の市民に対して、帯状疱疹ワクチンの任意予防接種に対する補助を開始した。

（単位　回、人）

予防接種名	対　象　者	回数	対象者数	被接種者数
成人風しん または MR	抗体検査の結果、接種が必要な①～③の人 ①妊娠を希望する女性 ②①と同居するﾊﾟｰﾄﾅｰ ③妊婦と同居するﾊﾟｰﾄﾅｰ	1	申請者数　82	62
麻しん・風しん MR 1期	2歳～2歳3月未満	1	申請者数　7	8
麻しん・風しん MR 2期	小学校1年生相当年齢 6月末日まで	1	申請者数　5	5
15歳・18歳 インフルエンザ	中学3年生　15歳になる方	1	976	434
	高校3年生　18歳になる方	1	1,016	268
帯状疱疹	50歳以上	※	申請者数 3,931	2,978

※生ワクチンの場合は1回、不活性ワクチンの場合は2回

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業　　60,361,215 円

≪令和5年度繰越明許費≫

・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業　　500,085 円

令和6年3月までに接種した方に係る予防接種事務手数料や予防接種業務委託料等を支出した。

国保連合会予防接種事務手数料　56,400円

予防接種業務委託　435,105円

医療廃棄物処理業務委託　8,580円

04目 生活習慣病予防費

374,352,863円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
374,352,863	11,899,000			362,453,863

○健康診査事業　　372,148,559 円

市民一人ひとりが自らの健康状態を把握し、健康の保持増進を図ること、疾病の早期発見･治療を目的とし、各種健康診査を実施した。

・健康診査等　（単位　人）

種別対象者	対象人数	受診者	一次検診結果	
健康診査（生活保護）	637	120	異常のない者	1
			要指導者	15
			要医療者	104
骨粗鬆症検診 40・45・50・55・60・65・70歳の女性	5,014	438	異常のない者	196
			要指導者	171
			要精密検査者	71
歯周病検診 20･30･40･45･47･50･52･55･58･60･65･70歳の人（R6経過措置41・51・61・71歳の人）	22,312	980	異常のない者	93
			要指導者	206
			要精密検査者	681

費　　目	主　な　事　業　内　容

・がん検診等　（単位　人）

種別対象者	対象人数	受診者	一次検診結果	
子宮がん 20歳以上の女性	44,659	3,799	異常のない者	3,751
			要精密検査者	48
			（うち がん発見者	1）
乳がん 40歳以上の女性	35,923	3,082	異常のない者	2,838
			要精密検査者	244
			（うち がん発見者	17）
肺がん 40歳以上の人	69,322	13,362	異常のない者	13,250
			要精密検査者	112
			（うち がん発見者	3）
胃がん 40歳以上の人	69,322	10,043	異常のない者	9,592
			要精密検査者	451
			（うち がん発見者	18）
大腸がん 40歳以上の人	69,322	10,230	異常のない者	9,418
			要精密検査者	812
			（うち がん発見者	23）
前立腺がん 50歳以上の男性	25,731	3,385	異常のない者	2,921
			要精密検査者	464
			（うち がん発見者	12）
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 子宮がん 20歳の女性	508	28	異常のない者	27
			要精密検査者	1
			（うち がん発見者	0）
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業 乳がん 40歳の女性	577	173	異常のない者	151
			要精密検査者	22
			（うち がん発見者	0）
肝炎ウイルス検査 40歳以上で過去に検査を受けたことがない人	41,756	1,058	Ｂ型陽性	6
			Ｂ型陰性	1,052
			Ｃ型感染の可能性高い	0
			Ｃ型感染の可能性低い	1,058

○生活習慣病予防指導事業　1,020,554 円

高血圧、糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病を予防するため、健康教育、健康相談、訪問指導等を行った。

・健康教育事業

種別	内容	回数	参加者数等
骨粗鬆症検診事後講座	骨粗鬆症検診の結果説明及び、栄養・運動等に関する予防のための講座	9回	438人
禁煙・受動喫煙防止に関する普及啓発	たばこが及ぼす健康被害について普及啓発し、禁煙・受動喫煙防止を推進	随時	300人
ヘルシーメニュー普及事業	糖尿病予防のメニューを開発し、レシピ集を各種事業等で配布	随時	600部

・健康相談事業　（単位　人）

種別	内容	回数	参加者数
成人一般健康相談	健康に関する様々な問題に対する相談・指導	随時	84
栄養個別相談 （病態別健康相談）	生活習慣病等の病態別に、個人の食習慣や生活環境を勘案して行う相談指導	月1回	39

費　　目	主　な　事　業　内　容

・訪問指導事業

家庭において寝たきり･認知症等になるリスクが高い方、当事者では解決困難な健康問題･介護問題を抱えた方及び介護家族、健康診査受診者等で訪問指導が必要と認められた方の心身の健康の維持増進を目的として、保健師等による訪問指導を実施した。

（単位　人）

区　分	健診事後等	重症化予防	特定保健指導等	重複多受診	介護予防	精神疾患等	合計
訪問指導人数	60	132	188	4	117	103	604

05目 畜犬指導費

5,641,332円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
5,641,332			2,775,650	2,865,682

○畜犬指導事業

犬の登録、狂犬病予防注射を実施したほか、飼い主のいない猫を減らすため、避妊手術等に係る経費の一部を支援した。また、東部保健所と連携して、ペットの同行避難訓練及び災害対策研修会を開催し、ペットを飼育している方へ周知･啓発を行うとともに、避難所9カ所にペットの受入れに必要な資材（スターターキット）を順次配備した。

・犬及び猫の登録状況　（単位　匹）

区　分	登録数	うち　新規登録分
犬	4,325	389
猫	3,713	48

○市単独事業費補助金

・地域ねこ避妊等補助金　944,000 円

飼い主のいない猫の避妊去勢手術を実施した協力獣医師に対し、手術に係る経費の一部を支援した。

（単位　件、円）

区　分	件　数	金　額
避妊	44	534,800
去勢	51	409,200
合計	95	944,000

06目 食育推進費

3,601,556円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
3,601,556	227,999		8,300	3,365,257

○食育推進事業　3,601,556 円

市民一人ひとりが「食」について意識を高めるとともに、様々な経験を通じて、「食」に関する知識と、バランスの良い「食」を選択する力を身に付け、心身共に健康で文化的な生活ができるよう各種事業を実施した。

・各種食育講座　（単位　回、人）

種　別	内　容	回　数	参加者数
離乳食講習会（前期･後期）	4～5カ月児（前期）、8～9カ月児（後期）を育児中の母親を対象に、離乳食の作り方や、乳児を心身共に健全に育てるための心構えを指導	前期12 後期12	357

費　　目	主　な　事　業　内　容

（単位　回、人）

種　別	内　容	回　数	参加者数
食育教室	園児･児童を対象に、味覚教育、栄養等の講話を実施	27	1,173
大人の食育教室	日本の食文化を継承していくことなどを目的に、(有)田内魚店との協働により、料理教室「俺の定食」を18歳から49歳までの男性を対象に実施	1	10
	望ましい食生活を普及するため、日本大学短期大学部食物栄養学科との協働により、電子レンジで簡単にできるレシピ教室「ピピッと簡単クッキング」を18歳から49歳までの方を対象に実施	1	11
食育出前講座	団体等からの依頼により、栄養士･保健師が出向き、食生活･栄養･生活習慣等の講話及び調理実習を実施	9	838

・食育連携事業

健康づくりのための望ましい食生活を推進するため、地域の産業との連携を図った。

種　別	内　容
健幸づくり推進店事業	食の面から健幸づくりを応援する目的で登録した飲食店･食品販売店を市民にPRした。 計66カ所
食育認定店事業	「健幸づくり推進店」の中から、特に食育を積極的に推進する飲食店を認定し、市民にPRした。 計10カ所

07目 環境衛生費

5,907,622円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
5,907,622			288,500	5,619,122

○環境衛生推進事業　1,271,141 円

不法投棄監視員による定期巡回等により、不法投棄の防止に努めるとともに、不法投棄された家電等については適正処理を行った。また、環境美化推進大会の開催などによる環境意識の啓発を図るとともに、環境衛生の維持に努めた。

○市単独事業費補助金

・環境美化推進員活動費補助金　1,800,000 円

ごみの減量･資源化の推進、集積所の適正な管理、環境衛生の向上及び環境美化の推進を図るため、地域における環境美化のリーダーとして活動している環境美化推進員によって構成されている三島市環境美化推進員会に対して、活動費を支援した。

08目 後期高齢者医療事務費

186,938,155円

（単位　円）

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
186,938,155			77,236,748	109,701,407

○後期高齢者医療制度の実施

静岡県後期高齢者医療広域連合が制度運営と保険料賦課、資格、給付決定を行い、市が納付書、保険証(資格確認書)等の送付や資格、給付申請受付、徴収事務を行った。

費　　目	主　な　事　業　内　容

○後期高齢者医療健康診査等事業　124,866,656 円

後期高齢者医療制度加入者の生活習慣病(糖尿病･高血圧など)の早期発見や介護予防につなげるための健康診査･人間ドックを実施した。

・人間ドック委託　4,136,000 円

・特定健康診査等事業委託　113,190,435 円

健康診査･人間ドック受診者数　(単位　人、%)

対象者数	受診者数	受診率
17,253	7,385	42.80

○高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業　1,280,724 円

静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、市内5地区において、重症化予防や低栄養、フレイル予防のための個別訪問を行ったほか、講座や相談を実施した。また、健康状態不明者の状態把握のための個別訪問を実施した。

○各種団体への負担金　44,467,000 円

・広域一般会計負担金　3,750,000 円

静岡県後期高齢者医療広域連合に係る経費について、規定の割合により各市町が負担した。

・広域特別会計負担金　40,717,000 円

静岡県後期高齢者医療広域連合に係る経費について、規定の割合により各市町が負担した。

09目 後期高齢者医療費

1,146,144,917円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
1,146,144,917				1,146,144,917

○その他負担金

・医療費市負担金　1,146,144,917 円

後期高齢者医療費について、医療機関等での本人の一部負担金を除く後期高齢者医療費の財源構成は、公費5割(国4/12、県1/12、市1/12)、支援金4割、保険料1割となっており、このうち市負担分1/12を後期高齢者医療広域連合へ概算で納付した。(次年度精算)

02項 清掃費

01目 清掃総務費

51,113,705円

(単位　円)

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
51,113,705	75,000		4,044,693	46,994,012

○一般廃棄物処理計画事業　7,690,247 円

循環型社会の形成に向け、ごみの減量や資源化を推進した。

・少量排出事業者制度の適正な運用

届出済　2,696事業者

・ごみの減量や資源化の推進等に関する出前講座の実施

実施回数　22回

・生ごみ処理容器無償貸与

家庭での生ごみの堆肥化、再利用を促進し、ごみの減量を図るため、コンポスト･ぼかし容器を無償貸与した。

貸与実績　コンポスト 21台　ぼかし容器 13台

・ごみ減量アドバイザーとの協働によるごみ減量啓発活動

ごみ集積所でのミックス古紙分別啓発活動や、出前講座での食品ロス削減の啓発活動などを実施した。

費　　目	主　な　事　業　内　容

・ごみ減量トレンディ印刷発行　603,223 円
　2回発行(広報みしまと同時配布)
・家庭ごみの分け方・出し方印刷発行　255,860 円
　ごみの分別方法等について周知を図るため、「家庭ごみの分け方･出し方」冊子を更新、発行した。
・メルカリShopsによる不用品売払い
　ごみの減量、市民のリユース意識の醸成を図るため、排出された粗大ごみ等のうち、再使用可能なものをメルカリShopsで販売した。
　　販売実績：1,090点、約10.2t、1,469,500円(手数料 146,950円)
・食品ロス削減に向けた取り組み
　「三島市フードロスゼロ推進店」の認定　50店舗
　フードシェアリングサービス「タベスケ」の導入(実証実験)
　　市内の店舗が、賞味･消費期限が近い商品等を値引き価格で出品し、利用者がお得に購入できるサービスを実証的に導入した。
　　導入実績：38店舗、ユーザー数3,494人
　　フードロス削減実績：3,160点、1,670kg
・主な委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
一般廃棄物処理手数料徴収等業務委託	180,450	市内小売店等14事業者(33店舗)に一般廃棄物処理手数料徴収事務及び指定ごみ袋交付事務を委託
循環型社会形成推進地域計画策定等業務委託	1,481,700	令和7年度から13年度を計画期間とし、循環型社会形成推進のための目標及び施策等の計画を策定
合　計	1,662,150	

02目 塵芥収集費

322,714,905円

(単位　円)

決　算　額	特　定　財　源			一　般　財　源
	国・県支出金	市　債	そ　の　他	
322,714,905	439,833		114,989,549	207,285,523

○一般廃棄物収集運搬業務委託事業　267,583,800 円

・委託　(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
一般廃棄物収集運搬業務委託	205,194,000	一般廃棄物(燃えるごみ･資源ごみ･危険不燃物･乾電池)の収集運搬等
資源古紙回収業務委託(R2-R6債務負担行為)	[114,290,000] 22,858,000	資源古紙の収集運搬
ペット容器配付･回収及び収集運搬業務委託	20,288,400	ペットボトル、白色トレイ･白色発泡スチロールの収集運搬及び収集容器配付
一般廃棄物収集容器配付業務委託(R2-R6債務負担行為)	[56,100,000] 11,220,000	一般廃棄物(資源ごみ)収集容器の配付
不法投棄監視及び廃棄物回収分別業務委託	6,545,000	不法投棄の未然防止、早期発見を図るための市内巡回監視及び発見した不法投棄物等の回収･分別作業
衣類等収集運搬業務委託	1,478,400	衣類等の収集運搬
合　計	267,583,800	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

費　　目	主　な　事　業　内　容

・ごみ処理状況　（単位　t、%）

ごみ総量※	埋立量	焼却灰	不燃残渣等	資源化量	資源化率
28,443.65	2,454.72	1,651.27	803.45	3,007.08	10.57

※集団回収を除く。

03目 清掃センター管理費

759,939,113円

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
759,939,113		1,500,000	115,213,627	643,225,486

○処理施設整備事業　11,202,173 円

新規最終処分場整備事業用地において、希少野生動植物の状況を確認する調査を実施した。また、一般廃棄物処理施設の広域化･集約化の実現可能性を判断するための3市2町による調査を行った。

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
希少野生動植物調査業務委託（R5-R6債務負担行為）	[8,668,000] 2,244,000	希少野生動植物の生息･生育状況についての調査及び保全対策
一般廃棄物処理施設広域化実現可能性調査業務委託	7,194,000	3市2町による一般廃棄物処理施設広域化･集約化の実現可能性判断に向けた、効果および課題の調査
合計	9,438,000	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段 本年度事業費

≪令和5年度繰越明許費≫

・処理施設整備事業　1,594,524円

新規最終処分場整備事業用地の買収を行った。

・用地取得状況　（単位　円）

取得目的	買収金額	土地	買収面積
新規最終処分場建設用地	1,562,909	三島市字賀茂之洞4703番109ほか3筆	3,164.29㎡

・補償　（単位　円）

補償種別	事業費	補償箇所
新規最終処分場建設用地立木補償	31,615	三島市字賀茂之洞4703番109ほか3筆

○施設管理業務委託事業　213,344,728 円

・委託　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
ごみ焼却処理施設運転管理業務委託	111,276,000	ごみ焼却処理施設の運転･維持管理
施設設備等保守委託	4,425,300	大気汚染測定機器、浸出水処理施設水質計測機器ほか
可燃性処理困難物解体業務委託	6,820,000	可燃･不燃混在ごみ解体分別処理
焼却灰等外部搬出業務委託	80,286,063	最終処分場の焼却固化灰等の場外搬出（令和6年度搬出量2,354.43ｔ）
浸出水処理施設運転管理業務委託	5,412,000	浸出水処理施設の運転･維持管理
その他施設管理委託等	5,082,905	水質検査、大気測定ほか
合計	213,302,268	

費　　目	主　な　事　業　内　容

○施設補修事業　219,818,645 円

焼却処理施設、粗大ごみ処理施設ともに運転開始後30年以上が経過しているため、定期的な点検･整備を行うとともに、それぞれ年2回(前･後期)に分けて補修を実施した。

(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
ごみ焼却処理施設修繕	160,982,703	機械電気設備修繕(前･後期)ほか
粗大ごみ処理施設修繕	49,670,500	定期機械修繕(前･後期)ほか
浸出水処理施設修繕	1,357,510	処理水貯留槽ポンプ交換修繕ほか
その他修繕	7,807,932	3階会議室等空調改修修繕ほか
合　計	219,818,645	

○ダイオキシン対策事業　4,258,100 円

(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
浸出水処理施設の処理水及び観測井戸のダイオキシン類測定調査業務委託	463,100	処理水　年1回　1カ所 観測井戸　年1回　4カ所
ごみ焼却処理施設ダイオキシン類測定調査業務委託	3,795,000	煙突出口排ガス(A･B系各年1回) 環境大気(年2回、4地点) 清掃センター、小沢公民館、もず公園、富士見台公園
合　計	4,258,100	

○一般廃棄物資源化事業　18,138,343 円

・主な事業

(単位　円)

事　業　名	事　業　費	事　業　概　要
資源化手数料	1,061,543	びん(無色)　148,833 円 (茶色)　251,424 円 (その他)　249,732 円 ペットボトル減容機･自動梱包機点検整備　374,154 円 発泡スチロール減容処理機点検整備　37,400 円
廃乾電池廃蛍光管処分委託	3,406,093	資源化量　30.46 t
ペットボトル･トレイ等中間処理業務委託	6,199,839	資源化量　109.11 t
ガラスびん選別作業業務委託	3,655,679	資源化量　556.77 t
剪定枝資源化業務委託	2,272,985	資源化量　388.45 t
合　計	16,596,139	

・資源化量の内訳

(単位　t)

資源化量　3,007.08							
ペットボトル	白色トレイ発泡スチロール	古紙	木製家具剪定枝等	衣類等羽毛布団	鉄	アルミ	その他金属
101.00	8.11	780.91	388.45	423.28	271.03	127.34	88.23
磁選物(干地)	びん	リターナブルびん	乾電池	蛍光灯	小型家電	パソコン	靴革製品等
62.58	533.86	22.91	26.46	4.00	123.92	8.05	36.95

○令和6年度繰越明許費

・処理施設整備事業

新規最終処分場整備事業用地の買収について、地権者死亡による相続人との協議に不測の日時を要し、年度内に用地処理の完了が見込めないため、繰越明許とした。

繰越額　1,189,815円

費目	主な事業内容
04目 衛生プラント管理費 80,518,608円	

（単位　円）

決算額	特定財源			一般財源
	国・県支出金	市債	その他	
80,518,608	1,332,552			79,186,056

○衛生プラント管理運営事業　75,015,108 円

・し尿収集世帯、人口の状況　（単位　世帯、人）

清掃区分		収集区分		比率（%）		備考
		世帯	人口	世帯	人口	
し尿	生し尿	95	148	0.2	0.1	全世帯　49,983 世帯
	浄化槽汚泥	9,887	20,875	19.8	20.0	全人口 104,401 人

※世帯・人口とも住民基本台帳（令和7年3月31日）による。

・し尿処理状況　（単位　世帯、人、キロリットル）

清掃区分	収集区域		収集量		1人1日当たり排出量
	世帯	人口	年間	月平均	
し尿	9,982	21,023	12,625	1,052	1.65 リットル

・主な修繕　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
投入ポンプ軸封水管改修修繕	935,000	し尿及び浄化槽汚泥投入ポンプの軸封水管の改修
電気室空調設備修繕	726,000	電気室の空調設備故障に伴う更新
焼却棟手動シャッター修繕	759,000	焼却棟のシャッター故障に伴う更新
合計	2,420,000	

・業務委託状況　（単位　円）

事業名	事業費	事業概要
施設設備等保守委託	1,442,980	
消防用設備等保守点検業務委託	108,680	衛生プラントの消防用設備等保守点検
自家用電気工作物保安管理業務委託	528,000	衛生プラントの自家用電気工作物の保安管理
工業計器保守点検業務委託	220,000	電磁流量計等の工業計器の精度を確保するための保守点検
中央監視装置点検業務委託	586,300	し尿・浄化槽汚泥処理を監視制御する中央監視装置の保守点検
施設管理運営委託（R6-R8債務負担行為）	[112,068,000] 37,356,000	衛生プラントの運転管理及び維持管理
汚泥搬出処分等委託	17,996,962	衛生プラント脱水汚泥の外部処理
水質等分析業務委託（R6-R8債務負担行為）	[1,782,000] 594,000	水質・臭気の法令基準の適合有無を確認する測定調査
合計	57,389,942	

債務負担行為設定事業については、上段［　］全体事業費、下段本年度事業費

○国・県支出金を伴う事業費補助金

・浄化槽設置事業費補助金　5,144,000 円

生活雑排水等による公共用水域の水質汚濁防止対策として、合併処理浄化槽設置事業を推進するため、設置費の一部を支援した。

交付実績　15基

○市単独事業費補助金

・浄化槽設置事業費補助金　332,000 円

下水道事業計画区域内であるものの、下水道整備が困難な状況にある箇所において、生活雑排水などによる水質汚濁防止対策として、合併処理浄化槽設置費の一部を支援した。

交付実績　1基